

■平成28年度3月補正予算の概要

【一般会計】

今回の補正内容は、収入及び事業費の確定による補正をするとともに、年度末に至って不足が見込まれる経費を計上しています。また、子ども・子育て施策の充実及び安定を図るため、子ども・子育て基金への積立金も計上しています。

歳入の主な補正は、当初予算で財源措置をしていた財政調整基金及び公共施設保全基金からの繰入金を減額しています。また、国の補正予算により措置された臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費補助金等を計上しています。

地域経済対策の一環として翌年度工事(平成29年度当初予算分)を早期に発注することにより、年度間の狭間の事業量を確保することができる特別早期発注(ゼロ市債)を、7億4,465万9千円の債務負担行為として設定しています。

平成27年度一般会計の3月補正までとの比較では、1億4,804万4千円(0.2%)の減少となっています。

補正額 13億1,168万9千円(一般会計予算総額:842億499万6千円)

(単位:千円、%)

	27年度 3月補正まで	28年度 12月補正まで	28年度 3月補正	28年度 予算現計	27年度 3月補正まで との比較	増減率
一般会計	84,353,040	82,893,307	1,311,689	84,204,996	△148,044	△0.2

【競輪事業特別会計】

開催節数が削減されたことに伴う車券発売収入の減額とともに、開催に必要な経費を減額し、また繰越金等を財源として、競輪場施設整備基金への積立金を計上しています。

【国民健康保険事業特別会計】

保険基盤安定の繰入金の増額をするとともに、療養給付費等負担金の精算に伴う返還金等を措置しています。

【介護保険事業特別会計】

介護サービス及び介護予防事業の利用実績等により、歳入歳出予算において増減の措置をしています。

【水産物地方卸売市場事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計】

事業費の確定などに伴う措置をしています。

【下水道事業会計】

特別早期発注(ゼロ市債)を、5,700万円の債務負担行為として設定しています。

平成28年度各会計別予算総括表

(単位:千円)

区 分		既定予算額 (12月補正まで)	補正予算額 (3月)	計
一 般 会 計		82,893,307	1,311,689	84,204,996
特 別 会 計	競 輪 事 業 特 別 会 計	19,313,879	△ 163,602	19,150,277
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	33,812,879	△ 175,945	33,636,934
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	14,520	0	14,520
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	17,199,977	33,865	17,233,842
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	3,024,083	161,558	3,185,641
	計	73,365,338	△ 144,124	73,221,214
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	16,130,485		16,130,485
	下 水 道 事 業 会 計	14,193,052		14,193,052
	計	30,323,537		30,323,537
合 計		186,582,182	1,167,565	187,749,747

平成28年度一般会計歳入歳出予算現計款別表

(歳入)

(単位:千円、%)

款 別	区 分	既定予算額 (12月補正まで)	補正予算額 (3月)	計	構成比
1 市	税	41,977,984		41,977,984	49.8
2 地 方 譲 与 税		477,000		477,000	0.6
3 利 子 割 交 付 金		60,000		60,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金		160,000		160,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		180,000		180,000	0.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金		4,360,000		4,360,000	5.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		40,000		40,000	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		100,000		100,000	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金		196,000		196,000	0.2
10 地 方 交 付 税		750,000		750,000	0.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		47,000		47,000	0.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金		1,000,772		1,000,772	1.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料		1,535,235	△ 7,346	1,527,889	1.8
14 国 庫 支 出 金		13,344,682	749,183	14,093,865	16.7
15 県 支 出 金		5,360,673	286,444	5,647,117	6.7
16 財 産 収 入		153,272	△ 2,705	150,567	0.2
17 寄 附 金		17,554	18,254	35,808	0.0
18 繰 入 金		1,774,724	△ 711,198	1,063,526	1.3
19 繰 越 金		1,666,520	1,012,086	2,678,606	3.2
20 諸 収 入		3,929,891	5,571	3,935,462	4.7
21 市 債		5,762,000	△ 38,600	5,723,400	6.8
	計	82,893,307	1,311,689	84,204,996	100.0

(歳出)

(単位:千円、%)

款別	区分	既定予算額 (12月補正まで)	補正予算額 (3月)	計	構成比
1	議会費	469,007		469,007	0.6
2	総務費	8,335,204	295,905	8,631,109	10.2
3	民生費	36,483,496	1,837,802	38,321,298	45.5
4	衛生費	7,853,309	49,383	7,902,692	9.4
5	労働費	232,483		232,483	0.3
6	農林水産業費	737,127	△ 36,197	700,930	0.8
7	商工費	1,950,636	1,800	1,952,436	2.3
8	土木費	10,366,321	△ 708,823	9,657,498	11.5
9	消防費	3,746,919	△ 222,140	3,524,779	4.2
10	教育費	6,702,045	275,304	6,977,349	8.3
11	公債費	5,286,760	△ 191,824	5,094,936	6.1
12	諸支出金	630,000		630,000	0.7
13	予備費	100,000	10,479	110,479	0.1
	計	82,893,307	1,311,689	84,204,996	100.0

[一般会計補正予算の主な事業]

- ・公務災害補償事務事業(1,790万円)

事業費の今後の見込みにより災害補償費を増額

- ・財政調整基金積立事業(1,679万7千円)

将来負担に備えるための財政調整基金への積立金

- ・防犯設備整備事業(△2,183万7千円)
事業費の確定見込みにより、光熱水費等を減額
- ・新庁舎建設事業(国庁舎建設)(2,578万6千円)
事業費の確定見込みにより、工事費を増額
- ・国県支出金等返還金(2億5,859万4千円)
事業の精算等に伴って発生した国県支出金等の返還金を増額
- ・福祉会館等管理運営事業(128万1千円)
社会福祉のための指定寄附金により、余熱利用施設の備品等を購入するための経費
- ・障がい者在宅福祉サービス事業(1億3,326万2千円)
事業費の今後の見込みにより扶助費を増額
- ・就労移行・就労継続支援事業(3,791万5千円)
事業費の今後の見込みにより扶助費を増額
- ・障がい者福祉対策事業(4,800万9千円)
事業費の今後の見込みにより扶助費を増額
- ・重度障害者医療費助成事業(5,000万円)
事業費の今後の見込みにより扶助費を増額
- ・臨時福祉給付金等給付事務事業(6,885万2千円)
国の補正予算で措置された臨時福祉給付金(経済対策分)の給付に係る事務経費を計上
- ・臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業(6億7,500万円)
消費税率の引き上げ延期を踏まえ、所得の低い方の負担を緩和するため、臨時福祉給付金(経済対策分)を支給するための経費
- ・民間保育所施設整備支援事業(1,829万3千円)
民間保育所等における防音壁及び防犯対策強化整備のための助成経費を増額
- ・特別保育拡充事業(△2,859万2千円)
事業費の今後の見込みにより助成経費を減額
- ・民間保育所助成事業(1,451万4千円)
事業費の今後の見込みにより助成経費を増額

- ・児童発達支援等事業(2,093 万 2 千円)
事業費の今後の見込みにより扶助費を増額
- ・子ども・子育て基金積立事業(2 億 5,000 万円)
子ども・子育て施策の充実及び安定を図るための子ども・子育て基金への積立金
- ・保育所運営費等扶助事業(1 億 6,575 万 3 千円)
事業費の今後の見込みにより扶助費を増額
- ・健康増進事業(1,838 万 9 千円)
事業費の今後の見込みにより委託料を増額
- ・予防接種事業(872 万 5 千円)
事業費の今後の見込みにより委託料を増額
- ・ごみ処理広域化推進事業(△800 万円)
事業費の今後の見込みにより負担金を減額
- ・環境事業センター運営事業(3,864 万 1 千円)
事業費の今後の見込みにより委託料を増額
- ・資源再生物収集運搬事業(△280 万円)
事業費の今後の見込みにより報償費を減額
- ・最終処分場管理事業(△557 万 2 千円)
事業費の今後の見込みにより委託料を減額
- ・相模川西部土地改良区基盤整備支援事業(△3,770 万円)
事業費の確定により負担金を減額
- ・中小企業経営支援事業(180 万円)
事業費の今後の見込みにより助成経費を増額
- ・道路施設改修事業(△9,000 万円)
事業費の今後の見込みにより工事費を減額
- ・自転車通行帯整備事業(△2,500 万円)
事業費の今後の見込みにより工事費を減額

- 幹線道路整備事業(△6,100 万円)
事業費の今後の見込みにより用地費等を減額
- 橋りょう震災対策事業(△8,100 万円)
事業費の今後の見込みにより工事費等を減額
- 橋りょう長寿命化修繕事業(△3,600 万円)
事業費の今後の見込みにより工事費を減額
- ツインシティ整備推進事業(△4 億 700 万円)
事業費の今後の見込みにより負担金等を減額
- 街路整備事業(△900 万円)
事業費の今後の見込みにより用地費等を減額
- 消防分団運営事業(199 万 6 千円)
消防団退職予定者数増加のため、報償費を増額
- 神田出張所整備事業(△4,180 万 8 千円)
事業費の今後の見込みにより工事費等を減額し、あわせて継続費の年割額を変更
- 消防指令センター整備事業(△1 億 7,592 万 8 千円)
事業費の今後の見込みにより消防指令システム等購入費を減額
- 風水害対策事業(△640 万円)
事業費の今後の見込みにより負担金を減額
- 小学校施設管理事業(△1,833 万 7 千円)
事業費の今後の見込みにより工事費を減額
- 小学校大規模改修事業(1 億 165 万 4 千円)
事業費の今後の見込みによる工事費の減額及び国の補正予算に係る補助金を活用して、
外壁改修等の大規模な改修工事を実施することによる工事費の増額
- 中学校施設管理事業(△2,243 万 7 千円)
事業費の今後の見込みにより工事費を減額
- 中学校大規模改修事業(2 億 1,441 万 4 千円)
事業費の今後の見込みによる工事費の減額及び国の補正予算に係る補助金を活用して、
外壁改修等の大規模な改修工事を実施することによる工事費の増額